

平成28年度

財 務 諸 表

第5期

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月31日

公立大学法人 尾道市立大学

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「会計基準第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償 却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 引当金の明細	12
(7) 資産除去債務の明細	12
(8) 保証債務の明細	12
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(13) 役員及び教職員の給与の明細	15
(14) 開示すべきセグメント情報	15
(15) 業務費及び一般管理費の明細	15
(16) 寄附金の明細	18
(17) 受託研究の明細	18
(18) 共同研究の明細	18
(19) 受託事業等の明細	18
(20) 科学研究費補助金等の明細	18
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地 811,373

建物 3,084,515

減価償却累計額 △216,537 2,867,978

建物附属設備 88,339

減価償却累計額 △7,123 81,216

構築物 94,109

減価償却累計額 △6,720 87,389

機械装置 1,622

減価償却累計額 △869 753

工具器具備品 480,720

減価償却累計額 △377,709 103,011

図書 437,824

美術品・収蔵品 34,985

車両運搬具 2,922

減価償却累計額 △1,533 1,389

有形固定資産合計 4,425,921

2 無形固定資産

電話加入権 0

無形固定資産合計 0

3 投資その他の資産

長期前払費用 42

投資その他の資産合計 42

固定資産合計 4,425,963

II 流動資産

現金及び預金 348,718

未収入金 2,785

たな卸資産 121

前払費用 1,205

流動資産合計 352,832

資産合計 4,778,795

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営交付金等	88,947	
資産見返寄附金	310,373	
資産見返物品受贈額	338,159	737,480

長期未払金

長期リース債務		34,399
---------	--	--------

固定負債合計

771,880

II 流動負債

寄附金債務		610
-------	--	-----

未払金		72,687
-----	--	--------

リース債務		62,442
-------	--	--------

預り金		28,937
-----	--	--------

流動負債合計

164,677

負債合計

936,558

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	2,175,116	
-----------	-----------	--

資本金合計

2,175,116

II 資本剰余金

資本剰余金	1,641,224	
-------	-----------	--

損益外減価償却累計額	△213,642	
------------	----------	--

資本剰余金合計

1,427,581

III 利益剰余金

教育研究充実積立金	191,092	
-----------	---------	--

当期未処分利益	48,447	
---------	--------	--

(うち当期総利益 48,447)

利益剰余金合計

239,540

純資産合計

3,842,237

負債純資産合計

4,778,795

損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	193,726		
研究経費	31,961		
教育研究支援経費	18,788		
受託研究費	377		
受託事業費	190		
役員人件費	17,232		
教員人件費	624,776		
職員人件費	215,299	1,102,352	
一般管理費		158,257	
財務費用			
支払利息	1,328	1,328	
経常費用合計			1,261,938
経常収益			
運営費交付金収益		361,917	
授業料収益		701,932	
入学金収益		160,239	
検定料収益		34,909	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体以外分	767	767	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体分	363	363	
補助金等収益		2,036	
施設費収益		0	
寄附金収益		14,943	
財務収益			
受取利息	2	2	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	3,160		
資産見返寄附金戻入	9,954		
資産見返物品受贈額戻入	7,921	21,036	
雑益			
財産貸付料収益	1,839		
証明書手数料収益	126		
科学研究費補助金間接経費収益	2,191		
その他間接経費収益	228		
大学入試センター試験事業収益	3,319		
その他雑益	4,532	12,237	

經常収益合計			1,310,385
經常利益			48,447
臨時損失		0	0
臨時利益		0	0
当期純利益			48,447
当期総利益			48,447

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△150,087
	人件費支出	△857,797
	その他の業務支出	△139,429
	運営費交付金収入	361,917
	授業料収入	732,892
	入学金収入	160,239
	検定料収入	34,909
	受託研究等収入	340
	受託事業等収入	147
	補助金等収入	2,018
	補助金等の精算による返還金の支出	△1,089
	寄附金収入	9,018
	その他の業務収入	11,474
	未払消費税等の増減	—
	預り金の増減	△188,492
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△23,939
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	△100,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△3,580
	小 計	△103,580
	利息及び配当金の受取額	2
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,577
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△98,927
	小 計	△98,927
	利息の支払額	△1,328
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,255
IV	資金増加額	△227,772
V	資金期首残高	476,491
VI	資金期末残高	248,718

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1)損益計算書上の費用		
	業務費	1,102,352	
	一般管理費	158,257	
	財務費用	1,328	1,261,938
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△701,932	
	入学料収益	△160,239	
	検定料収益	△34,909	
	受託研究等収益	△767	
	受託事業等収益	△363	
	寄附金収益	△14,943	
	財務収益	△2	
	雑益	△10,046	
	資産見返寄附金戻入	△9,954	△933,158
	業務費用合計		328,779
II	損益外減価償却相当額		86,601
III	引当外賞与増加見積額		1,685
IV	引当外退職給付増加見積額		42,773
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	2,413	2,413
VI	行政サービス実施コスト		462,253

利益の処分に関する書類
 第5期
 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		48,447,216
	当期総利益	48,447,216	
II	利益処分額 積立金		
	地方独立行政法人法第40条第3 項により設立団体の長の承認を 受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び運営 組織の改善目的積立金	48,447,216	48,447,216
		48,447,216	48,447,216

(重要な会計方針)

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は次のとおりになっています。

建物	10年～47年
建物附属設備	8年～34年
構築物	10年～47年
機械装置	9年
工具器具備品	3年～14年
車両運搬具	4年～5年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としています。

法人化に当たり尾道市から承継した固定資産については、尾道市における承継時の残存耐用年数（1年未満のものは1年）をもって、耐用年数としています。

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解（以下「会計基準」といいます。）第85）の減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却を実施しています。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しています。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から当事業年度首における同見積額を控除した額を記載しています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債利回りである0.067%で計算しています。

- 5 リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 6 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっています。
- 7 財務諸表及び附属明細書の表示単位
千円未満切捨てにより表示しています。ただし、利益処分に関する書類については、円単位で表示しています。

(注意事項)

- 1 貸借対照表関係
運営費交付金から充当されるべき
退職給付見積額 294,682千円
(尾道市からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)
賞与見積額 50,877千円
(尾道市からの派遣職員に対する賞与見積額を含んでいます。)
- 2 キャッシュ・フロー計算書関係
(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳
平成29年3月31日
現金及び預金 348,718千円
定期預金 △100,000千円
資金期末残高 248,718千円
- (2) 重要な非資金取引
(a)現物寄附による有形固定資産の取得 294,694千円
- 3 行政サービス実施コスト計算書関係
(1) 引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与増加見積額の中には、尾道市からの派遣職員に係るものも含まれています。
(2) 機会費用の内訳
設立団体に係る額 2,413千円
- 4 重要な債務負担行為
記載事項はありません。
- 5 重要な後発事象
記載事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「会計基準第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,244	272,160	-	283,404	19,863	8,618	263,541 ※1
	建物附属設備	8,050	11,210	-	19,261	1,943	605	17,318
	構築物	2,646	-	-	2,646	869	306	1,776
	機械装置	1,622	-	-	1,622	869	173	753
	工具器具備品	569,171	3,677	99,474	473,373	371,771	97,430	101,602 ※2
	図書	416,843	22,470	1,489	437,824	-	-	437,824
	車両運搬費	2,059	863	-	2,922	1,533	496	1,389
	計	1,011,637	310,381	100,963	1,221,055	396,850	107,630	824,204
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,765,467	35,643	-	2,801,110	196,674	81,749	2,604,436
	建物附属設備	49,066	20,012	-	69,078	5,180	2,017	63,898
	構築物	74,272	17,191	-	91,463	5,850	2,256	85,613
	工具器具備品	6,327	1,020	-	7,347	5,937	578	1,409
	計	2,895,132	73,867	0	2,969,000	213,642	86,601	2,755,357
非償却資産	土地	811,373	-	-	811,373	-	-	811,373
	美術品・收藏品	34,736	249	-	34,985	-	-	34,985
	計	846,109	249	-	846,359	-	-	846,359
有形固定資産 合計	土地	811,373	-	-	811,373	-	-	811,373
	建物	2,776,711	307,803	-	3,084,515	216,537	90,367	2,867,978 ※1
	建物附属設備	57,116	31,222	-	88,339	7,123	2,622	81,216
	構築物	76,918	17,191	-	94,109	6,720	2,562	87,389
	機械装置	1,622	-	-	1,622	869	173	753
	工具器具備品	575,498	4,697	99,474	480,720	377,709	98,008	103,011 ※2
	図書	416,843	22,470	1,489	437,824	-	-	437,824
	美術品・收藏品	34,736	249	-	34,985	-	-	34,985
	車両運搬費	2,059	863	-	2,922	1,533	496	1,389
計	4,752,880	384,498	100,963	5,036,414	610,493	194,231	4,425,921	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	399	-	399	0	-	-	0
	電話加入権	0	-	-	0	-	-	0
	計	399	0	399	0	0	0	0
投資その他の 資産	長期前払費用	3	38	-	42	-	-	42
	計	3	38	0	42	-	-	42

※1 建物の増加は、翠明館の現物寄附によるものです。

※2 工具器具備品の減少は、ファイナンスリース期間満了によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 ・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	106	14	-	-	-	121	
合計	106	14	-	-	-	121	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	2,175,116	-	-	2,175,116	
	計	2,175,116	-	-	2,175,116	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	33,759	-	-	33,759	
	施設費	1,526,935	74,882	-	1,601,817	※1
	目的積立金	4,420	-	-	4,420	
	授業料	976	249	-	1,226	
	寄附金等	0	-	-	0	
	計	1,566,091	75,132		1,641,224	
	損益外減価償却累計額	△ 127,041	△ 86,601	-	△ 213,642	※2
計	1,439,049	△ 11,470	-	1,427,581		

※1 会計基準第85に規定されている特定の償却資産の取得に伴う増加です。

※2 会計基準第85に規定されている特定の償却資産の償却に伴う増加です。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	179,973	11,119	-	191,092	※1
積立金	-	-	-	-	
合計	179,973	11,119	0	191,092	

※1 当期増加額は、前期未処分利益から尾道市長の承認のうえで積み立てられたものです。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) -1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運営 費交付金等	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	436,800	361,917	-	74,882	436,800	-
合計	-	436,800	361,917	-	74,882	436,800	-

(11) -2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付金	合計
期間進行基準	323,433	323,433
費用進行基準	38,484	38,484
合計	361,917	361,917

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		資産見返 補助金等	建設仮勘定 見返施設費	収益計上	その他	
平成28年度	2,018	-	-	2,036	-	
合計	2,018	-	-	2,036	-	

※収益計上は、前年度預り補助金からの収益計上額が含まれます。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報償又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(918)	(7)	-	-
	14,642	1	-	-
教職員	(93,293)	(292)	-	-
	610,451	82	36,693	2
合計	(94,211)	(299)	-	-
	625,093	83	36,693	2

注)1 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

公立大学法人尾道市立大学役員報酬規程、公立大学法人尾道市立大学役員退職手当規程、公立大学法人尾道市立大学教職員給与規程、公立大学法人尾道市立大学退職手当規程及び公立大学法人尾道市立大学非常勤教職員就業規則に基づいています。

注)2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。

注)3 ()内の数字については、非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

注)4 上記明細には法定福利費は含まれていません。

注)5 上記明細には受託研究費等及び受託事業等による人件費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費	
消耗品費	10,647
管理物品費	835
印刷製本費	8,199
水道光熱費	12,713
旅費交通費	4,498
通信運搬費	1,466
賃借料	1,025
保守費	40,426
修繕費	94
損害保険料	2
広告宣伝費	218
諸会費	251
会議費等	11
報酬・委託・手数料	13,398
奨学費	1,403

減価償却費	91,524	
貸倒損失	2,949	
雑費	32	
学生援助費	4,027	193,726
研究経費		
消耗品費	6,385	
管理物品費	4,534	
印刷製本費	2,251	
水道光熱費	2,555	
旅費交通費	11,001	
通信運搬費	383	
賃借料	262	
保守費	263	
修繕費	100	
諸会費	2,628	
報酬・委託・手数料	697	
減価償却費	147	
雑費	192	
賃金	558	31,961
教育研究支援経費		
消耗品費	6,612	
管理物品費	416	
印刷製本費	992	
水道光熱費	2,933	
旅費交通費	153	
通信運搬費	591	
賃借料	3,440	
修繕費	16	
損害保険料	0	
広告宣伝費	97	
諸会費	287	
報酬・委託・手数料	1,273	
減価償却費	394	
図書費	1,489	
雑費	90	18,788
受託研究費		
報酬・委託・手数料	377	377
受託事業費		
消耗品費	1	
報酬・委託・手数料	189	190

役員人件費			
報酬	11,787		
賞与	3,772		
法定福利費	1,671	17,232	
教員人件費			
常勤教員人件費	568,825		
非常勤教員人件費	55,950	624,776	
職員人件費			
常勤職員人件費	170,995		
非常勤職員人件費	44,303	215,299	1,102,352
一般管理費			
消耗品費		17,688	
管理物品費		4,664	
印刷製本費		7,083	
水道光熱費		17,337	
旅費交通費		3,386	
通信運搬費		4,203	
賃借料		6,020	
車両燃料費		273	
福利厚生費		931	
保守費		266	
修繕費		10,047	
損害保険料		982	
広告宣伝費		545	
諸会費		968	
会議費等		95	
報酬・委託・手数料		67,665	
減価償却費		15,963	
交際費		22	
租税公課		97	
雑費		14	158,257
業務費及び一般管理費の合計			1,260,610

(16) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
全 学	303,712	3(1,817)	()は現物寄附の件数で外数です。
合 計	303,712	3(1,817)	

(注) 上記のうち、奨学寄附金は 9,018 千円、現物寄附は 294,694 千円です。

(17) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体以外	—	767	767	—
合計	—	767	767	—

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国又は地方公共団体	—	363	363	—
合計	—	363	363	—

(20) 科学研究費補助金等の明細

種 目	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
挑戦的萌芽研究	(1,400) 420	2	
基盤研究 (C)	(1,955) 586	7	
基盤研究 (B)	(150) 45	2	
若手研究 (B)	(2,000) 600	3	
研究活動スタート支援	(1,800) 540	3	
合 計	(7,305) 2,191	17	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	248,718	
定期預金	100,000	
合 計	348,718	

(21)-2 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産	24,015	
人件費	4,085	
業務費	9,061	
一般管理費	16,255	
預り金	15,259	
その他	4,010	
合 計	72,687	

(21)-3 リース債務の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	うち1年以内返済額
教育経費	94,581	60,959
一般管理費	2,261	1,483
合 計	96,842	62,442

(21)-4 資産見返運営費交付金等の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
建物附属設備	8,590
構 築 物	1,984
工具器具備品	9,413
車両運搬具	827
図 書	68,130
合 計	88,947

(21)－5 資産見返寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
建 物	263,541
建物附属設備	7,712
工具器具備品	2,702
車両運搬具	561
図 書	35,855
合 計	310,373

(21)－6 資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
構 築 物	618
機 械 装 置	753
工具器具備品	1,119
図 書	335,668
合 計	338,159